



第84期

株主・投資家の皆さまへ

2021年4月1日 — 2022年3月31日

特集

アマダを知るVol.14

アマダグループ

海外進出から50年

株主さまQ&A

社長に聞く

今後の経営目標について

株式会社アマダ

証券コード：6113

ごあいさつ

いつも温かなご支援・ご指導を賜り、誠にありがとうございます。

目まぐるしく変化する世界情勢により不透明な状況が続く中、グローバルでは脱炭素社会の実現に向けた取り組みや技術開発が進められており、こうしたサステナビリティを巡る課題に向き合いながら成長戦略を実行していくことは企業としての責任であると認識しております。

アマダグループは、環境の変化を変革に挑戦する好機と捉え、企業価値の向上に取り組んでいく所存です。株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
磯部 任

経済活動の正常化に伴う
需要を取り込み増収・増益となりました。

当期の概況について

当期の経営成績は、供給制約の影響を受けつつも経済活動の正常化に伴う需要の増加を取り込み、売上収益は3,126億円(前期比24.8%増)となりました。

国内の売上収益は5G関連や医療機器、建設機械等さまざまな業種で受注が拡大し、また政府による中小企業等の設備投資を支援する補助金の後押しも受けて1,269億円(前期比12.5%増)となりました。また、海外の

売上収益は1,857億円(同35.0%増)と大幅な増収となりました。北米では、設備投資意欲の高まりを受けて自動化商品の販売が拡大し過去最高売上を更新しました。欧州においても、水素エネルギー関連向けやEVの充電ステーション向け等が需要を牽引したことで主要国で大幅な増収となりました。アジア他ではロックダウンを一部緩和したインドや、輸出が好調な韓国、外資系製造業の誘致が多く見られるマレーシアにおいて販売が拡大しました。

事業別の売上収益は、金属加工機械事業は2,558億円

2022年3月期連結決算ハイライト	前期	当期	前期比	次期(予想)	前期比(予想)
売上収益	2,504億円	3,126億円	24.8%増↑	3,400億円	8.7%増↑
営業利益	267億円	385億円	44.3%増↑	460億円	19.4%増↑
親会社の所有者に帰属する当期利益	185億円	277億円	49.6%増↑	320億円	15.2%増↑

(前期比26.0%増)、金属工作機械事業は555億円(同20.2%増)といずれも増収となりました。

損益面につきましては、部品・材料価格高騰の影響は見られたものの増収及び操業度効果、販売価格改善による売上利益の増加に加え、経費の抑制や為替が円安に推移したことにより、営業利益は385億円(前期比44.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は277億円(同49.6%増)となりました。

次期業績の見通しについて

今後の世界経済は、長引く供給制約や部材、資源価格の高騰、これを起因としたインフレを抑制するために主要国で利上げの動きが見られることに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化懸念もあり、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。過去最高の受注残に加え、需要環境も好調を維持しておりますが、不確実な世界情勢による景気後退への懸念から設備投資意欲が低下するリスクを考慮し、次期の業績は売上収益3,400億円(前期比8.7%増)、営業利益460億円(同19.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益320億円(同15.2%増)を見込んでいます。

今後の取り組みについて

アマダグループは社会から信頼されるモノづくりのパートナーを目指し、持続可能な社会の実現に貢献しながら成長戦略を実行してまいります。

脱炭素社会を見据え、環境負荷低減に配慮した商品ラインナップに刷新するほか、お客さまの労働環境の変化

へ対応した自動化商品を推進することで生産性向上に寄与してまいります。また、安定した収益基盤であるアフターサービスビジネスでは、生産現場のリモート化、スマートファクトリー化へ対応するためのツールを提供し、お客さまの生産現場改革をサポートしてまいります。

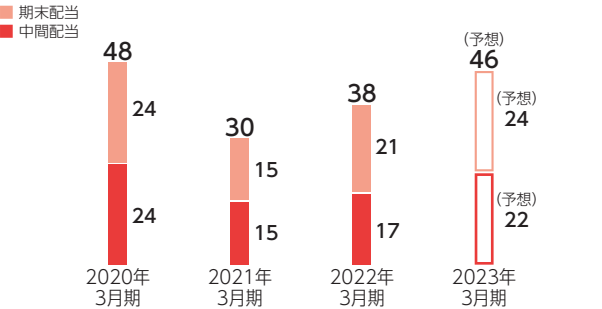
販売戦略としては、DXを駆使することによりリアルとバーチャルが融合した新たな営業体制への移行を加速させ、販売プロセスの効率性とコスト構造の改革を目指します。また、グローバル戦略としては、欧米市場において地域ニーズに即した商品を現地で開発・生産する自主独立体制を構築していく方針です。

株主の皆さまへ

当期の配当は、前期を上回る実績を達成することができましたので、前期から8円増配し1株あたり38円とさせていただきます。中間配当として1株あたり17円をお支払いしておりますので、期末配当は1株あたり21円となります。

次期の年間配当は、業績見通しを踏まえ、配当性向50%で8円の増配となる1株あたり46円を予定しています。

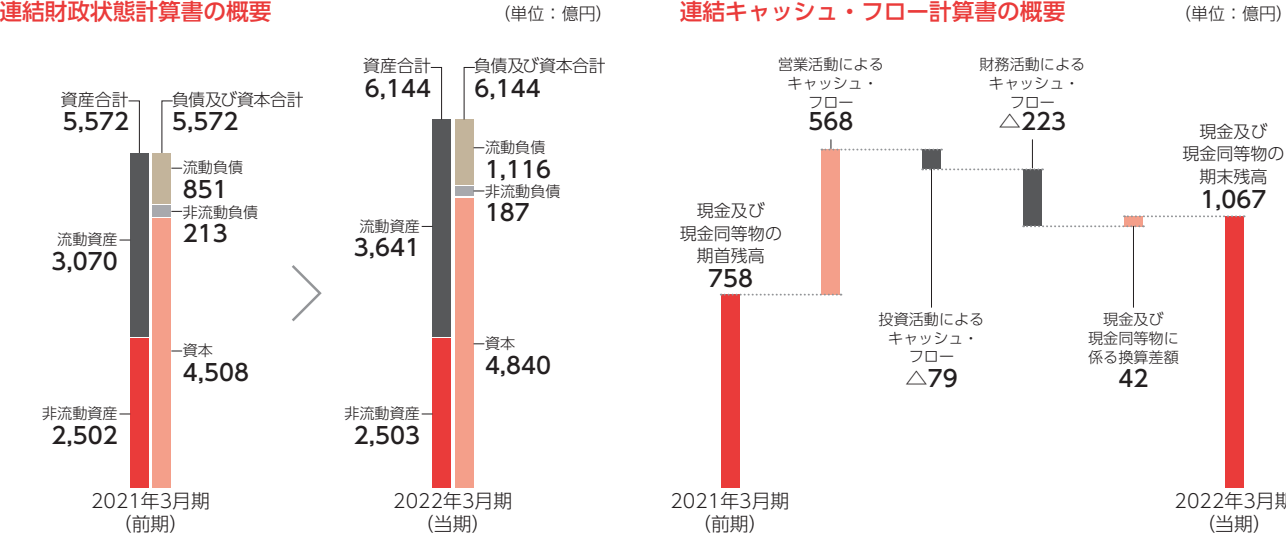
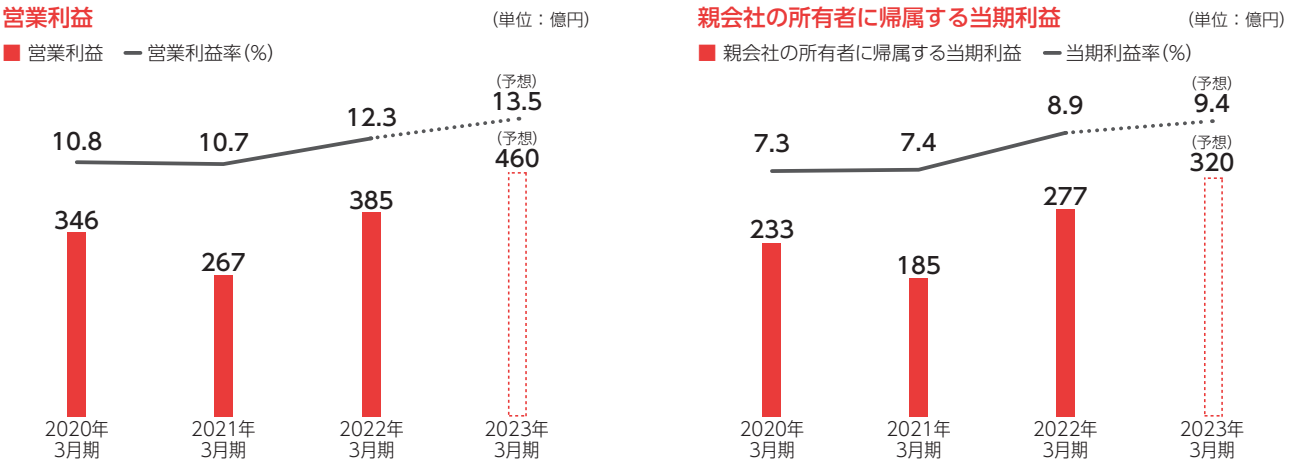
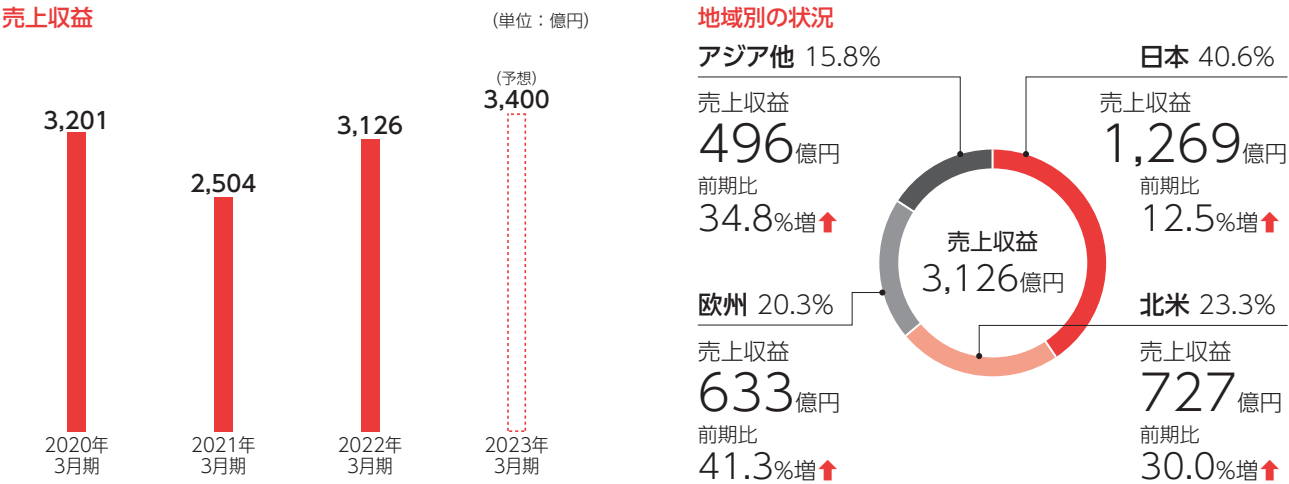
配当金の推移 (単位：円)



連結業績の推移

当期のポイント

供給制約の影響はあったものの設備投資意欲の回復を受けて海外が売上を牽引。北米では過去最高売上を更新し欧州・アジア他でも大幅増収。操業度効果や販売価格の改善、経費抑制により増益となりました。



POINT

- 資産

総資産は、前期末に比べ571億円増加し、6,144億円となりました。流動資産は、売上回復に伴い現金及び現金同等物や営業債権、棚卸資産が増加したことで571億円増加の3,641億円となり、非流動資産は1,800万円増加の2,503億円となりました。
- 負債

負債は、資産と同様に売上回復に伴い営業債務等の流動負債が増加したことで、前期末に比べ239億円増の1,304億円となりました。
- 資本

資本は、利益剰余金の積み上がりや円安による為替換算調整勘定の増加等により332億円増加の4,840億円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前期末と比べ80.2%から78.1%と2.1ポイント減少しましたが、引き続き高水準を維持しています。
- 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は568億円であり、前期と比較し7億円減少しました。これは主に売上回復に伴い、営業債権や棚卸資産が増加したことによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は79億円であり、前期と比較し8億円支出額が減少しました。その主な要因は、設備投資額が減少したことと有形固定資産・無形資産の取得による支出が減少したことによるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は223億円であり、前期と比較し5億円支出額が減少しました。その主な要因は、配当金の支払額の減少によるものです。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当期末 2022年3月31日現在	前期末 2021年3月31日現在
資産		
流動資産	364,132	307,009
非流動資産	250,307	250,288
有形固定資産	164,429	160,270
無形資産	11,900	13,532
その他	73,974	76,483
資産合計	614,439	557,298
負債		
流動負債	111,655	85,118
非流動負債	18,749	21,367
負債合計	130,405	106,485
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	143,883	143,883
利益剰余金	269,067	252,315
自己株式	△12,095	△12,092
その他の資本の構成要素	24,164	8,202
親会社の所有者に帰属する持分合計	479,788	447,077
非支配持分	4,246	3,735
資本合計	484,034	450,813
負債及び資本合計	614,439	557,298

連結損益計算書

(単位：百万円)

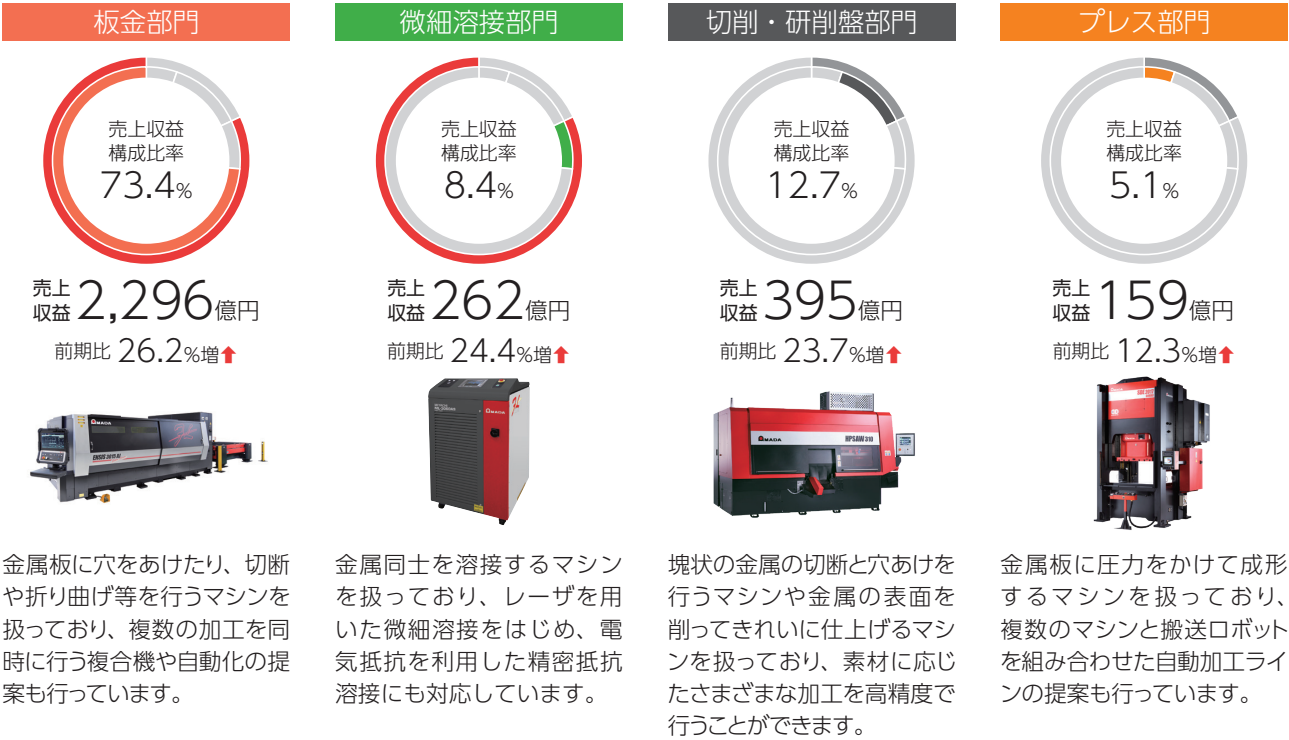
	当期 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日	前期 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日
売上収益	312,658	250,448
売上原価	△179,015	△151,246
売上総利益	133,643	99,201
販売費及び一般管理費	△94,432	△81,547
その他の収益	1,568	14,150
その他の費用	△2,240	△5,098
営業利益	38,538	26,705
金融収益	3,899	2,942
金融費用	△2,067	△864
持分法による投資利益	126	35
税引前利益	40,496	28,818
法人所得税費用	△12,497	△10,081
当期利益	27,999	18,737
当期利益の帰属		
親会社の所有者	27,769	18,564
非支配持分	229	173
当期利益	27,999	18,737

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日	前期 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,865	57,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,921	△8,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,308	△22,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,288	2,744
現金及び現金同等物の増減額	30,923	28,700
現金及び現金同等物の期首残高	75,868	47,167
現金及び現金同等物の期末残高	106,791	75,868

金属加工機械事業 81.8%



鋼材・鉄骨用ファイバーレーザマシンを新発売

アマダグループは、薄板の板金加工分野で培ったファイバーレーザ技術や加工ノウハウを鋼材・鉄骨市場向けに投入することで、新たな需要開拓に乗り出しました。

新商品の「LC-VALSTER-AJ」シリーズは、10kWの高出力発振器の搭載が可能で高速・高品位加工を実現するとともに、シンプルな構造かつ頑丈な設計にすることで、重量のある材料の加工に対する耐久性も向上しています。また、フルパーテーションや新集塵システムを搭載することで、材料の切断時に発生するヒューム(有害物質)を外部へ飛散させず、お客さまの加工現場の安全性向上に寄与しているほか、最新の操作パネルや多彩な自動化技術の組み合わせにより誰でも使いやすいマシンとなっています。これにより、既存のお客さまはもとより、建築業界や建産機・特殊車両業界など幅広いニーズに応えることが可能になりました。

アマダグループは、「LC-VALSTER-AJ」シリーズを新たな市場に投入することでお客さま課題の解決、業界の活性化に貢献してまいります。



LC-VALSTER-AJ

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定

当社はこの度、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業を対象とした指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

この指数は、イギリスのFTSE Russellにより構築された投資指標で、我が国の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG投資における運用のベンチマークの一つとして採用されています。

当社は、昨年7月に「サステナビリティ基本方針」を策定し、重点課題の選定や、非財務情報の開示など、グループ全体でサステナビリティへの取り組みを進めてまいりました。

これからも、私たちにかかわるすべての人と地球環境を大切にしながら健全な企業活動を行うことで、持続可能な社会の構築に貢献できるよう努めてまいります。



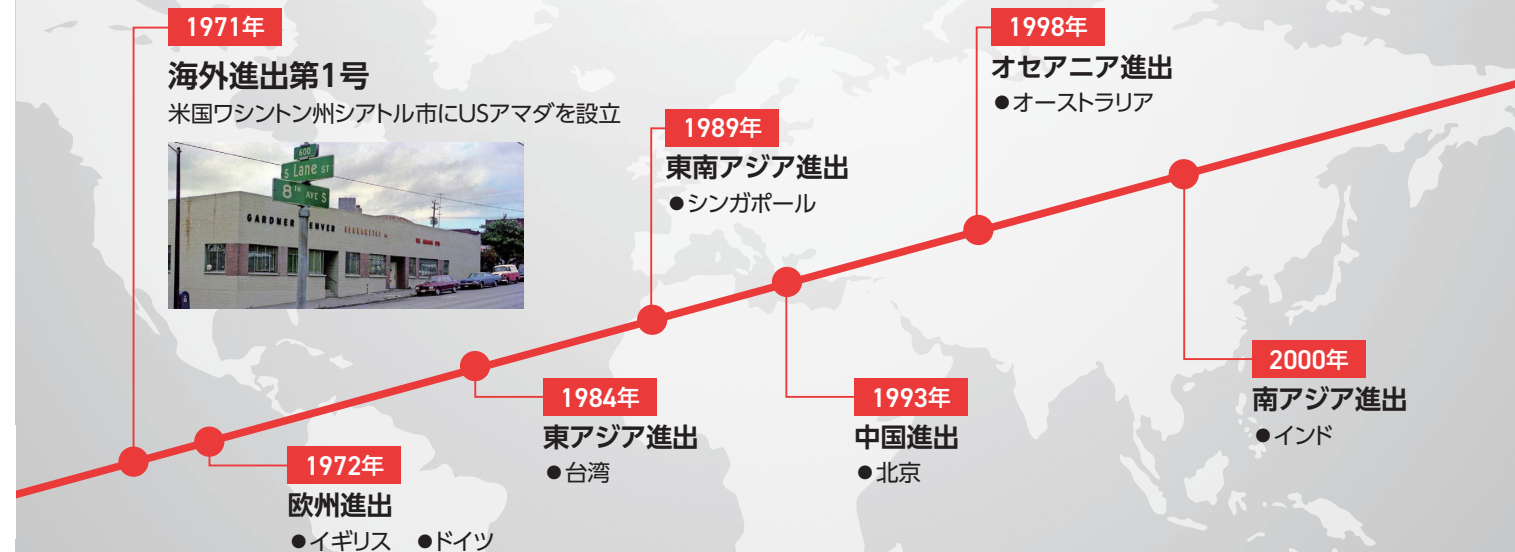
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

アマダを知る

Vol.14

アマダグループ
海外進出から

50年



○ グローバル企業への成長の原点は米国にあり!

1971年、アマダグループは海外進出第1号として米国ワシントン州シアトル市に「USアマダ」を設立。この北米進出を皮切りに、欧州やアジアへグローバルに事業を展開。現在ではアマダグループの売上の約6割が海外であり、米国はその筆頭となっています。

○ 板金業界に革命をもたらしたNCTは米国で誕生

創業者の天田勇は米国でNASA出身の技術者デニス・ダニエルズの協力のもと、後に世界的なベストセラーとなるNCTを生み出しました。NCTはまったく新しい考え方の高品質な商品として大量生産時代の自動化ニーズに応え、板金業界に一大革命をもたらしました。

この米国での成功がアマダをグローバル企業へと押し上げ、今日の世界トップクラスのシェアを築く契機となりました。アマダグループはこれからも「お客さまとともに発展する」という経営理念のもと世界中のお客さまのモノづくりを支えてまいります。



LYLA-555

NCTとは?

Numerical control Turret Punch pressの略語。タレット(金型ホルダー)に装着した多種多様な金型を自動で交換しながら板材に「穴あけ」「抜き加工」を行う。板金加工やプレス加工に大いに活用されている。

磯部社長に聞く
株主さま



株主さまアンケートやお問い合わせにてお寄せいただくさまざまなご質問に、
当社代表取締役社長 磯部 任がお答えします。



Q 今後の経営目標について教えてほしい

A 景気変動の影響を受けにくい企業体質への変革を推進するとともに社会から信頼されるモノづくりのパートナーを目指します。具体的な数値目標として2030年度売上収益5,000億円、ROE10%を設定し、サステナビリティを巡る諸課題にも取り組んでまいります。

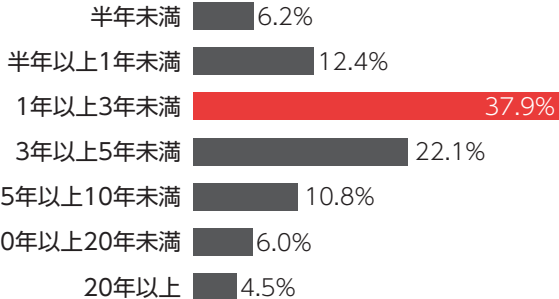
Q 多様性向上に向けた取り組みを教えてください

A グローバル市場で成長を図るためには事業運営を担う人材の多様化は不可欠であると考えております。特に女性活躍推進は重要課題と捉えており、女性採用の強化やリーダー育成研修の実施により女性管理職比率の向上に努めているほか、女性社外取締役の登用を通じて取締役会の多様性向上も図っています。

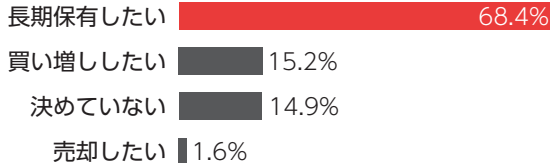
株主さまアンケートのご報告

12月発行の「株主・投資家の皆さまへ」の株主さまアンケートにおきまして646名の株主の皆さまよりご回答をお寄せいただきました。その一部をご紹介します。

Q. あなたは当社の株式をどのくらいの期間保有していますか。



Q. あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



株主の皆さまに長きに渡って応援していただけるよう、
成長戦略の実行と株主還元の充実に努めてまいります。

アマダグループサイトのご紹介



アマダはサステナビリティを意識した経営と事業活動を行うことを宣言し、「サステナビリティ基本方針」を策定しました。当社WEBサイト上で公開しておりますのでぜひご覧ください。

スマートフォンでも
ご覧いただけます。
QRコード➡



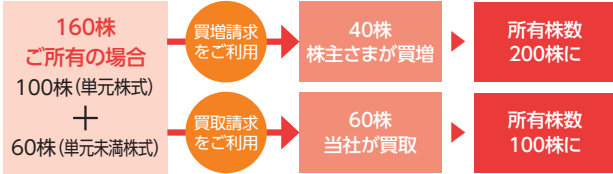
単元未満株式をお持ちですか？

単元未満株式では
行えないこと

- ◎市場での売買ができません。
- ◎議決権の行使ができません。*
- * 1単元に満たない株式のみをご所有の株主さまの場合

当社は単元未満株式(1～99株)をご所有の株主さまには、単元株式に不足する数の当社株式を買い増して、単元株式にさせていただく「単元未満株式買増制度」、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく「単元未満株式買取制度」のいずれかをご利用いただけます。

■ 買取・買増制度の例



ご連絡先：みずほ信託銀行 証券代行部(フリーダイヤル)0120-288-324

株主さまアンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は 5 分程度です。

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただきます。WEB アンケートを実施いたします。
● アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約1カ月間(2022年7月30日まで)です。



➡パソコンから
<https://q.srdb.jp/>



➡スマートフォン・
携帯電話から
右のQRコードを読み取ること
で直接アンケート画面へア
クセスできます。



➡メールから
enq@q.srdb.jp へ空メールを
無記入でご送信いただき、自動
返送されるアンケート回答用の
URLからアクセスいただけます。

「ネットでアンケート」は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。
宝印刷株式会社については<https://www.takara-print.co.jp/> をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
※アンケートに関するお問い合わせ先: kabu@takara-print.co.jp
※平日17 時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。
【個人情報の取り扱いに関して】
お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(<https://www.takara-print.co.jp/privacy/>) のとおりです。

■ 会社概要

商 号 株式会社アマダ
(AMADA CO., LTD.)

創 業 1946年9月10日

資 本 金 54,768百万円

従業員数 連結 8,774名

■ 役員一覧 (2022年6月28日現在)

取 締 役

代表取締役 社長	磯 部 任
取締役 専務執行役員	山 梨 貴 昭
取締役 専務執行役員	田 所 雅 彦
取締役 常務執行役員	山 本 浩 司
取締役 常務執行役員	三 輪 和 彦
社外取締役	間 塚 道 義
社外取締役	千 野 俊 猛
社外取締役	三 好 秀 和
社外取締役	小 部 春 美

監 査 役

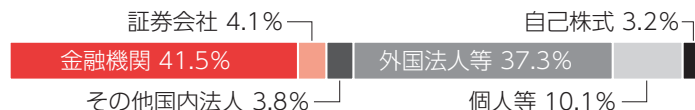
常勤監査役	重 田 孝 哉
常勤監査役	柴 田 耕 太郎
社外監査役	竹之内 明
社外監査役	西 浦 清 二

■ 株式情報

発行済株式の総数 359,115,217株
(自己株式 11,455,307株を含む)

株主数 43,066名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 〒100-8241
及び特別口座 東京都千代田区丸の内1-3-3
の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

公 告 方 法 電子公告 https://www.amada.co.jp/ja/ir/stock_info/koukoku/
事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
ホームページ: <https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>
☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)



株式会社アマダ

〒259-1196 神奈川県伊勢原市石田 200

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林に配慮して適切に管理された
森林認証紙を使用しています。



環境に配慮した当社のベジタブル
オイルインキを使用しています。